

## 第1章 労働経済の推移と特徴

### 第1節 雇用、失業の動向

我が国経済は、2002年以来、長期の景気回復を続けてきたが、2007年に景気の踊り場的な状況を迎え、2008年秋にはアメリカを中心とした世界的な金融不安の高まりとともに世界規模の経済減速が始まると、景気回復の牽引力を外需に依存していたが故に、他の国々にもまして大きな経済収縮に直面することとなった。

雇用情勢は急速に悪化し厳しさを増した。有効求人倍率は2007年6月の1.06倍から緩やかに低下を初め、2008年1月には0.99倍と2年2ヶ月ぶりに1倍を下回ったが、同年秋以降、大幅な低下を示し、2009年3月には0.52倍まで低下した。また、完全失業率は、2007年7月の3.6%を底に上昇を始め、2009年3月には4.8%となった。

一方で、2008年春の新規学卒者の就職状況が堅調であったことから、若年者の完全失業率は改善した。しかし、2009年春の新規学卒者の就職状況は悪化しており、採用内定が取り消されるケースも生じるなど、先行きには注意が必要である。

地域ごとの雇用情勢をみると、2002年からの景気回復過程において雇用情勢が大幅に改善していた製造業集積地において、有効求人倍率が大幅に低下するなど、製造業集積地における雇用牽引力が損なわれることとなった。2008年度末にかけて広がった非正規労働者の雇止め等についても、東海地方等製造業集積地において多くなっている。

#### (改善に足踏みがみられる有効求人倍率、完全失業率)

有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2008年に入って1～3月期に0.97倍、4～6月期に0.92倍、7～9月期に0.85倍、10～12月期に0.76倍となった。2008年平均では0.88倍と2005年以来3年ぶりに1倍を下回っている。

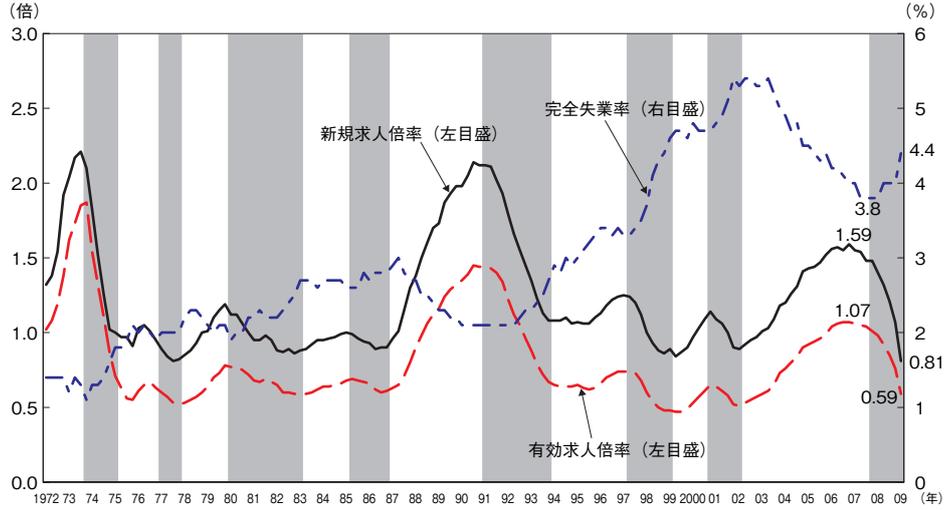
正社員の有効求人倍率についても、全体の有効求人倍率が低下する中、低下しており、特に2008年7～9月期以降、正社員の有効求人倍率の低下幅は拡大しており、2008年10～12月期は0.50倍（同0.13ポイント低下）と、比較可能なデータのある2005年以降最低の水準となった（第1図）。

完全失業率（季節調整値）は、2007年4～6月期に3.8%となった後、横ばい傾向で推移していたが、2008年1～3月期に3.8%（男性3.9%、女性3.8%）、4～6月期に4.0%（男性4.1%女性3.9%）7～9月期に4.0%（男性4.1%、女性3.9%）、10～12月期に4.0%（男性4.2%女性3.9%）となり、2008年に入って男性を中心に上昇している（第2図）。

#### (低下傾向にある正規雇用割合)

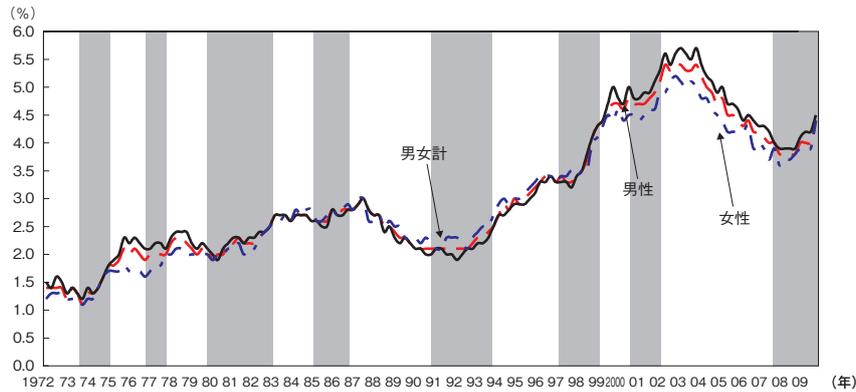
就業形態別の動向をみると、1980年代以降、正規の職員・従業員の割合は減少傾向にあり、正規以外の職員・従業員の割合が増加している。2008年もこの傾向は継続しており、2008年1～3月期の正規の職員・従業員の割合は66.0%（対前年差0.3%ポイント低下）となっている（第3表）。これを年齢階級別にみると、景気の後退に伴って、正規の職員・従業員が減少に転じ、2007年増加していた45～54歳層で同9万人減（同731万人）、55～64歳層14万人減（同498万人）と減少するとともに、25～34歳層で同24万人減（同916万人）と減少が大きなものとなっている。また、若年者について、15～24歳層を卒業者に限ってみると、2007年までは男女ともに正規の職員・従業員の割合が上昇していたが、2008年は男性ではその割合が低下している。

第1図 求人倍率及び完全失業率の推移 (季節調整値)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 1) データは四半期平均値 (季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。  
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。  
 3) 完全失業率については、1973年7月から沖縄を含む。  
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第2図 男女別完全失業率推移 (季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。  
 2) 完全失業率は四半期値で、月次の季節調整値を厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室にて単純平均した。

第3表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く 雇用者	正規の職員・ 従業員	パート・派遣・契約社員等					
			パート・ アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員、契約 社員・嘱託、その他		うち派遣社員		
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	194 (4.0)	33 (0.7)		
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45 (0.9)		
02	4891	3486 (71.3)	1406 (28.7)	1023 (20.9)	383 (7.8)	39 (0.8)		
03	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)		
04	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)		
05	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)		
06	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121 (2.4)		
07	5120	3393 (66.3)	1726 (33.7)	1165 (22.8)	561 (11.0)	121 (2.4)		
08	5108	3371 (66.0)	1737 (34.0)	1143 (22.4)	594 (11.6)	145 (2.8)		
07	I	5120	3393 (66.3)	1726 (33.7)	1165 (22.8)	561 (11.0)	121 (2.4)	
	II	5215	3483 (66.8)	1731 (33.2)	1165 (22.3)	566 (10.9)	132 (2.5)	
	III	5207	3471 (66.7)	1736 (33.3)	1169 (22.5)	567 (10.9)	136 (2.6)	
	IV	5156	3418 (66.3)	1738 (33.7)	1157 (22.4)	581 (11.3)	145 (2.8)	
08	I	5108	3371 (66.0)	1737 (34.0)	1143 (22.4)	594 (11.6)	145 (2.8)	
	II	5181	3449 (66.6)	1732 (33.4)	1156 (22.3)	576 (11.1)	131 (2.5)	
	III	5164	3385 (65.5)	1779 (34.5)	1157 (22.4)	622 (12.0)	140 (2.7)	
	IV	5185	3390 (65.4)	1796 (34.6)	1153 (22.2)	643 (12.4)	146 (2.8)	
09	5086	3386 (66.6)	1699 (33.4)	1132 (22.3)	567 (11.1)	116 (2.3)		

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1984年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)(2002年～2007年)  
 (注) 1) ( )内は役員を除く雇用者数に対する割合である。  
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細結果)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

### **(採用内定取消など注意すべき事態が生じた新規学卒就職状況)**

2008年の完全失業率は、男女ともに景気後退の影響を受け、ほとんどの年齢層で上昇したが、2008年4月の新規学卒求人は堅調であったことから、15～24歳層については、男性が7.9%（前年差0.4ポイント低下）、女性が6.9%（同0.2ポイント低下）と改善した（第4図）。

一方で、2008年度卒業の中学卒、高校卒の新規学卒者の就職率は中学卒で63.3%（前年同期差11.3ポイント低下）、高校卒で95.6%（同1.5ポイント低下）とともに悪化している。また、就職内定を得たケースであっても、景気後退の影響を受け内定先企業の企業業績の悪化、倒産といった事例も増え、採用内定が取り消されるケースも生じている。

### **(有効求人倍率はこれまで高かった地域で大幅に低下)**

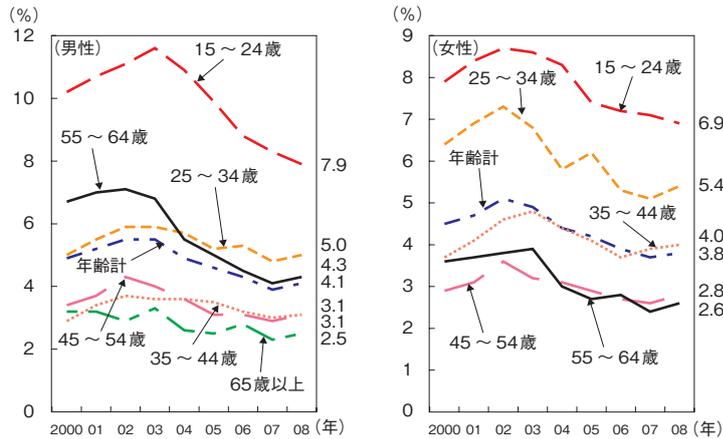
地域ブロックごとの有効求人倍率の推移をみると、2008年はすべての地域で低下傾向となっている。特に東海地方では2008年1～3月期には1.50倍であったのが、10～12月期には1.06倍と、大幅に低下している。他にも南関東、北関東・甲信、北陸で0.20ポイント以上の低下となっているなど、これまで有効求人倍率が高かった地域で大幅に有効求人倍率が低下している。年平均で見ると、すべての地域において前年差でマイナスとなっており、東海で前年差0.26ポイント低下、北陸で同0.25ポイント低下、近畿で同0.22ポイント低下と特に低下幅が大きい（第5図）。

### **(製造業集積地での雇用情勢の悪化)**

2002年から2007年までの景気拡大期においては、外需の拡大を背景に製造業の生産が拡大し、製造業が集積している地域では、地域全体の経済活性化につながり、雇用の増加につながったものと考えられる。雇用に占める製造業雇用の割合と、雇業者数全体の変化をみると、2002年から2007年までの景気拡大期においては、近畿や南関東などの大都市圏に加え、製造業比率の高い東海、北関東・甲信、北陸などでの雇業者増が大きかった。

しかし、2007年から景気後退期に入ると、外需の減退が大きいこともあり、製造業集積地での雇用牽引力が損なわれることとなった。2007年から2008年にかけての雇業者数の変化をみると、製造業比率との関係性はほぼみられず、また大都市圏を除く多くの地域で雇業者数が減少している。このように2008年には外需を背景に製造業が潤い、それが地域経済を活性化させ、雇用を増加させるという循環はみられなくなった（第6図）。

第4図 年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは年平均値

2) 女性の65歳以上については、統計的に有意であると考えられないので、掲載していない。

第5表 地域ブロック別の雇用失業情勢 (2008年)

	完全失業率 (単位 %)	有効求人倍率 (単位 倍)
全 国	4.0 ( 0.1)	0.88 ( ▲0.16)
北 海 道	5.1 ( 0.1)	0.44 ( ▲0.12)
東 北	4.7 ( 0.0)	0.60 ( ▲0.16)
南 関 東	3.8 ( 0.2)	1.01 ( ▲0.13)
北 関 東・甲 信	3.5 ( 0.5)	1.06 ( ▲0.19)
北 陸	3.4 ( 0.0)	0.97 ( ▲0.25)
東 海	2.9 ( 0.2)	1.32 ( ▲0.26)
近 畿	4.5 ( 0.1)	0.87 ( ▲0.22)
中 国	3.6 ( 0.0)	1.02 ( ▲0.13)
四 国	4.5 ( 0.6)	0.82 ( ▲0.07)
九 州	4.6 ( ▲0.1)	0.60 ( ▲0.14)

資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

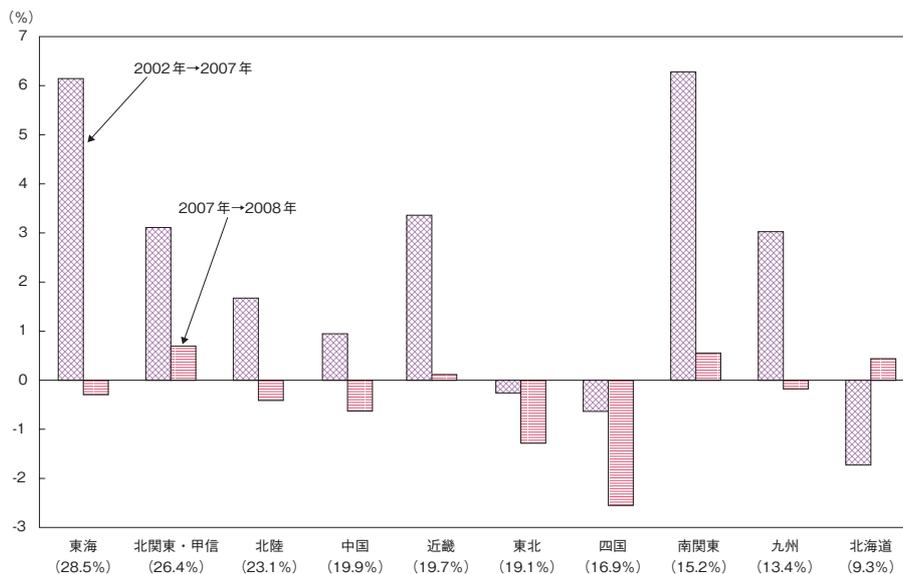
(注) 1) 北海道を除く各ブロックの有効求人倍率は、ブロック内の各都府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除したものの。

2) ( ) 内は前年同期差。

3) 各ブロックの構成県は、以下の通り。

- ・北海道 北海道
- ・東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- ・北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- ・東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第6図 地域、産業と雇用者数の関係



資料出所 総務省統計局「国勢調査(平成17年)」、「労働力調査」

(注) 1) 数値は該当する期間における各地域の雇用者数の増加率

2) ( ) 内は各地域の製造業比率で、平成17年国勢調査における、各地域の雇用者総数に対する製造業雇用者の割合。